

資料1 - 2から更新した箇所は《二重括弧》で示している

## 9. 教育の振興（基本法第16,17条関係、条約第24,30条関係）

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (令和2(2020)年度)	実績値 (令和3(2021)年度)	実績値 (令和4(2022)年度)	目標値
インクルーシブ教育システムの推進	個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	81.9% (2016年度)	(調査未実施) 2018年度：90.9%	(調査未実施)	《93.6%》	おおむね100% (2022年度)
		幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	75.7% (2016年度)	(調査未実施) 2018年度：84.8%	(調査未実施)	《91.5%》	おおむね100% (2022年度)
		幼・小・中・高等学校等において、合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別の教育支援計画に明記することとしている学校の割合	66% (2016年度) (注)個別の教育支援計画のみの数値	(調査未実施) 2018年度：72.4%	(調査未実施)	《80.8%》	おおむね100% (2022年度)
通級による指導の普及状況	小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒	98,311人 (2016年度) (注)公立小・中学校のみの数値(高等学校	164,697人 (2020年度)	183,830人 (2021年度)	(今年度調査予定)	前年度比増 (~2022年度)	

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (令和2(2020)年度)	実績値 (令和3(2021)年度)	実績値 (令和4(2022)年度)	目標値
		数	については 2018 年 度以降にデータを取 得)				
	特別支援教育の推 進に向けた体制の 整備状況	特別支援教育を行うた めの体制の整備及び必 要な取組を全て行っ ている幼・小・中・高等 学校等の割合 (注)校内委員会の設 置、実態把握、特別 支援教育コーディネ ーターの指名、個別 の指導計画・個別の 教育支援計画の作 成、個別の指導計画・ 個別の教育支援計画 への合理的配慮の明 記及び教師の専門性 向上	(注)今後把握予定のため、現時点では不掲載	(調査未実施) 2018 年度：53.3%	(調査未実施)	《69.6%》	おおむね 100% (2022 年度)
教育環境 の整備	特別支援学校の教 師の専門性の向上	特別支援学校の教師の 特別支援学校教諭免許 状保有率	75.8% (2016 年度)	84.9% (2020 年度)	86.5% (2021 年度)	87.2% (2022 年度)	おおむね 100% (2022 年度)
	特別支援学校のセ ンターの機能の発 揮状況	センター的機能を主と して担当する校務分 掌・組織(例:「地域支 援部」等)を設けてい る割合	93.1% (2015 年度)	(調査未実施) 2017 年度：96.3%	(調査未実施)	《97.0%》	100% (2022 年度)
高等教育 における	障害学生に対する 合理的配慮の提供	障害学生が在籍する大 学等において、授業に	80% (2016 年度)	82.7% (2020 年度)	85.4% (2021 年度)	87.8% (2022 年度)	おおむね 100% (2022 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (令和2(2020)年度)	実績値 (令和3(2021)年度)	実績値 (令和4(2022)年度)	目標値
障害学生 支援の推 進	等の状況	関する支援を実施して いる大学等の割合					
		障害学生が在籍する大 学等において、授業以 外の支援を実施してい る大学等の割合	69% (2016年度)	74.3% (2020年度)	73.4% (2021年度)	72.3% (2022年度)	おおむね100% (2022年度)
	障害学生の支援等 に関する体制の整 備状況	障害学生支援に関する 規程等、又は障害者差 別解消法に関する対応 要領、基本方針等を整 備している大学等の割 合	36% (2016年度)	69.6% (2020年度)	73.0% (2021年度)	75.5% (2022年度)	100% (2022年度)
		障害学生支援担当者を 配置している大学等の 割合	92.1% (2016年度)	96.0% (2020年度)	96.3% (2021年度)	97.1% (2022年度)	100% (2022年度)
		紛争の防止、解決等に 関する調整機関を設置 している大学等の割合	38% (2016年度)	50.7% (2020年度)	51.4% (2021年度)	52.3% (2022年度)	100% (2022年度)
		ホームページで障害学 生支援情報を公開して いる大学等の割合	34% (2016年度)	58.1% (2020年度)	63.1% (2021年度)	65.8% (2022年度)	100% (2022年度)
		ガイダンスにおいて、 障害学生支援の手続な どに関する学内規程や 支援事例等を周知して いる大学等の割合	(注)今後把握予定のた め、現時点では不掲 載	22.2% (2020年度)	25.8% (2021年度)	27.9% (2022年度)	100% (2022年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	計画策定時の現状値	前回の実績値 (令和2(2020)年度)	実績値 (令和3(2021)年度)	実績値 (令和4(2022)年度)	目標値
	障害学生への就職指導の状況	障害学生が在籍する大学等において、就職先の開拓、就職活動支援を実施している大学等の割合	21% (2016年度)	23.5% (2020年度)	21.8% (2021年度)	22.5% (2022年度)	おおむね100% (2022年度)
		障害学生が在籍する大学等において、障害学生向け求人情報の提供を実施している大学等の割合	23% (2016年度)	22.5% (2020年度)	22.8% (2021年度)	19.5% (2022年度)	おおむね100% (2022年度)
	大学等の入試における障害学生への配慮に関する情報公開の状況	入試要項等への障害学生への配慮に関する記載を行っている大学等の割合	80% (2016年度)	85.8% (2020年度)	87.2% (2021年度)	88.7% (2022年度)	おおむね100% (2022年度)
生涯を通じた多様な学習活動の充実	学校卒業後の障害者の生涯学習の状況	学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合	(注)2018年度から調査を行うため、現時点では現状値を算出不可	次回集計は2022年度	次回集計は2022年度	38.2% (2022年度)	40%(2022年度)